


I-7. 特許情報提供サービスの現状と今後に関する調査

Survey on the future and the present situation of patent information services

 キーワード Key Word	J-PlatPat 等の特許情報提供サービス、市場規模、特許情報普及施策
	Patent information services, Market size, Patent information dissemination policy

1. 調査の目的

近年、我が国企業の研究開発投資の重点化や海外での円滑な事業活動を背景として、技術情報の集積である特許情報に対するユーザーニーズは、高度化、多様化している。そして、「知的財産推進計画 2014」では「技術情報の集積である特許情報について、我が国企業の研究開発投資の重点化や海外での円滑な事業活動等、中小・ベンチャー企業等のユーザーに資するよう『特許電子図書館』を刷新し、新たな知的財産権情報提供サービスを構築する。」と決定された。

これを受けて、特許庁では、新たな特許情報提供サービス「特許情報プラットフォーム」の提供を開始するとともに、中韓文献翻訳・検索システムのリリース等を行っている。一方、特許情報提供サービスを行う民間事業者は、特許庁から発行される公報や各種データなどの一次情報をもとに、独自の情報を付加した特許情報や高度な検索機能、特定のユーザーへ特化したサービス等、高付加価値の情報、サービスを提供している。こうした民間事業者による様々なサービスは、特許情報の普及に大きな役割を担っている。

そこで、本調査は、特許情報提供サービス業界に関する近年の推移、現状と共に、エンドユーザーの特許情報の検索に係る各種データベースの活用状況について、文献ウェブ、アンケート、ヒアリング等により調査し、今後の特許情報の普及施策を検討する際の基礎資料とすることを目的に実施した

2. 調査研究成果概要

(1) 調査の内容

- ① 特許情報提供サービス業界の推移と現状
 - 特許情報提供サービス業界の市場規模の推移と現状
 - 平成 26 年度時点における民間事業者の資本金規模別による市場規模に占める割合
 - 売上上位事業者が占める市場規模の推移と現状
 - 各サービスの市場規模割合の推移と現状、各サービスの推移と現状
 - 企業間のサービス連携の現状など
- ② 特許情報提供サービス内容の動向
 - 平成 25 年度から平成 26 年度に開始された新たなサービス、既存のサービスの変化
 - 平成 25 年度から平成 26 年度までの新規参入／事業撤退した民間事業者など
- ③ 特許情報の検索に係るデータベースの活用状況
 - 特許情報の検索に使用する各種データベース
 - 検索目的、検索を行うタイミング、複合的な検索など
- ④ 特許庁の特許情報普及施策に係る要望

(2) 調査の成果

上記(1)の調査の内容①～③について、ごく一部になるが調査結果を紹介する。

① 特許情報提供サービス業界の推移と現状

これまでの調査による 2000～2010 年度市場規模と併せて、2014 年度までの市場規模推移を示す。

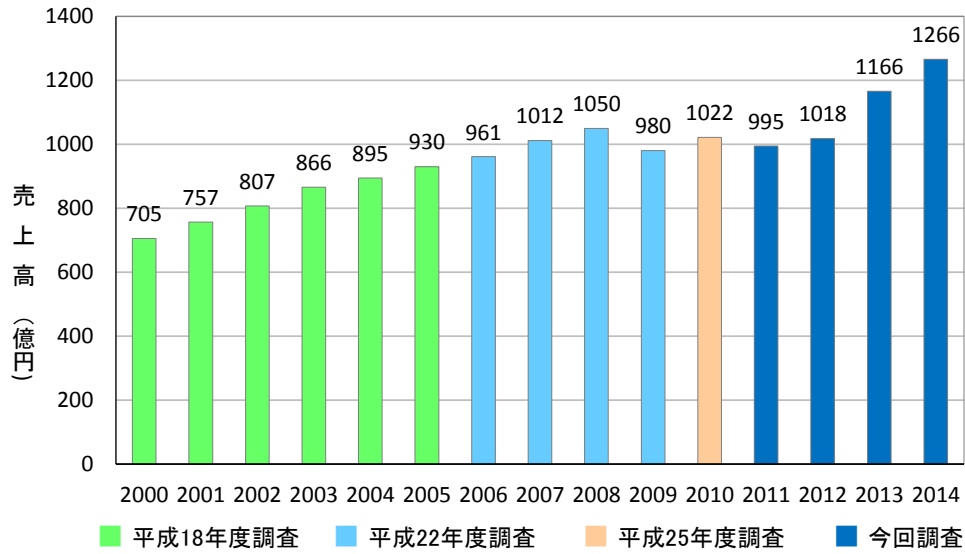


図:特許情報提供サービス業界の市場規模の推移

②特許情報提供サービス内容の動向

2013 年度以降に開始された新たなサービス事例の主なものを次表に示す。

表:新規サービス事例

サービス分野	新規サービス例	内容および特徴
オンライン検索	検索サービス A1	パテントファミリー単位での検索、表示、特許価値表示
	検索サービス B1	拡張特許ファミリー機能 マニュアルアラート
	検索サービス C1	物資情報と明細書の連携
	商用 DB と諸外国特許庁 DB の併用検索	商用 DB 未収録の特許情報を外国特許庁 DB 収録情報で補填
オンライン検索 調査・分析	商用 DB 分析 オプション	特許保有件数の推移や、権利状況、被引用情報のグラフ・マップの出力や、大量の案件をユーザー独自の観点で自動区分け(クラスタリング)可能
	商用 DB 拡張 経過情報オプション	米国、中国など各国特許庁の中間記録コードや審査・権利状況、裁判情報、権利起算日、満了予定日等が検索対象
調査・分析	テキストマイニング	特許文献を対象にテキストマイニングにより特徴抽出や傾向分析を行なう
	出願動向調査	推定された技術区分又は自社作成の技術区分を付与し、独自のDBの作成および技術区分を用いた統計解析
	調査・分析サービス	特許登録のオンデマンド調査 独自仕様のダイナミックマップ形式
	社会課題シリーズ	高齢化など社会的課題について特許を分析
	古特許サービス	特許情報の文化両側面に光を当て主に明治・大正時代の特許図
特許管理 関連	特許管理クラウドサービス	企業が特許事務所の特許管理をクラウドサービスとして提供
	中国特許サービス	中国での防衛公開及び公証取得

③特許情報の検索に係るデータベースの活用状況

現在活用している海外特許庁のデータベースに関して、活用している国・機関について、次図にエン

ドユーザー全体の結果を示す。

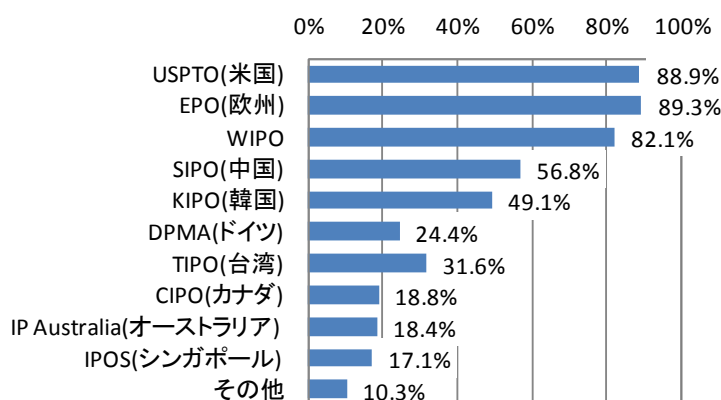


図: 現在活用している海外特許庁の DB(エンドユーザー全体 n = 234)

④特許庁の特許情報普及施策に係る要望

特許庁の特許情報普及施策について民間事業者の業務への影響についての意見を尋ねた結果を次図に示す。

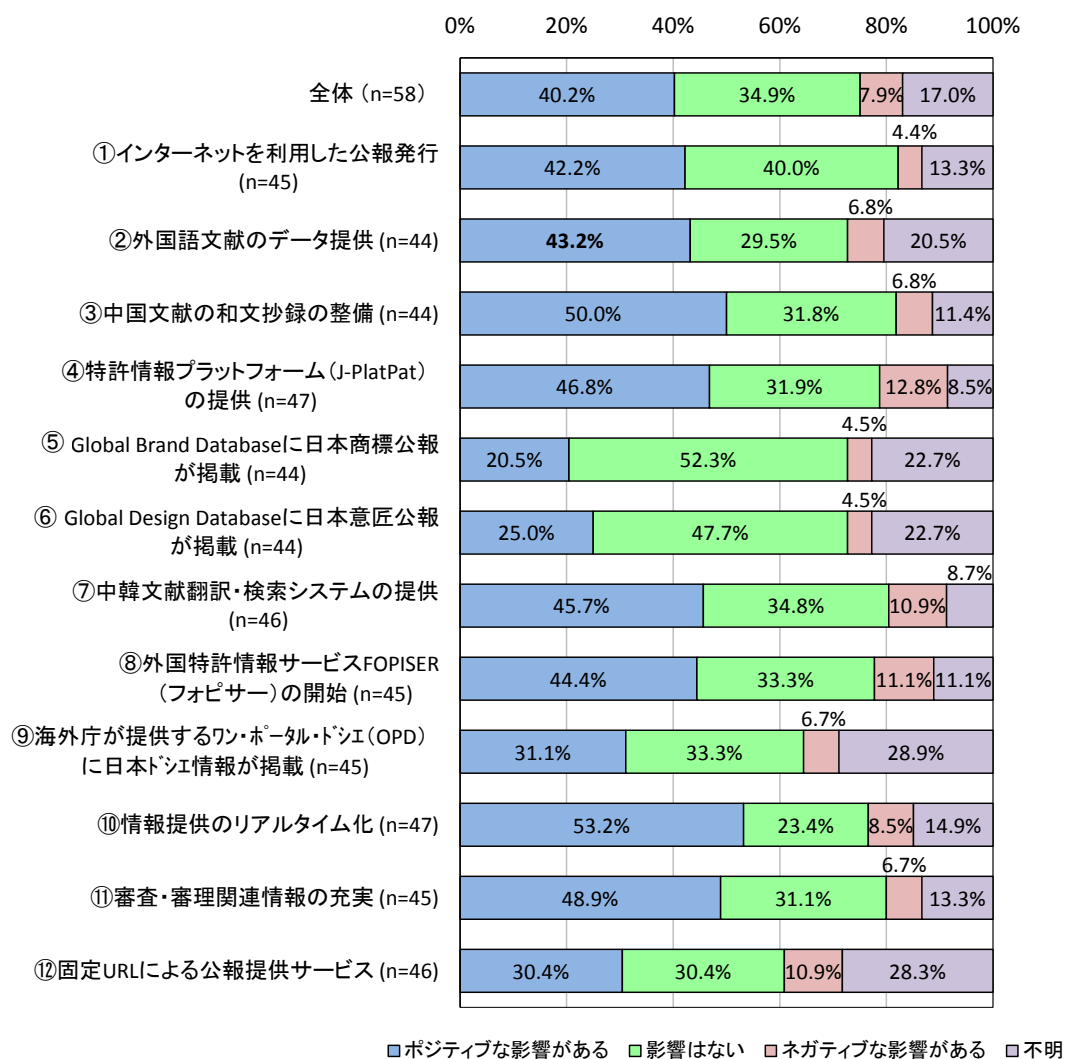


図: 特許庁の特許情報普及施策の事業者業務への影響